別紙様式1

令和８年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：　北海道
農業委員会名：　新十津川町

Ⅰ　農業委員会の状況（令和８年４月１日現在）

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日　令和5 年 7 月 20 日

任期満了年月日　令和8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	－	16
認定農業者に準ずる者	－	
女性	－	1
40代以下	－	4
中立委員	－	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	－	－	－

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	336
農業経営体数	297

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	647
女性	269
40代以下	170

※　直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数（経営体）
認定農業者	233
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ｈａ

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,630	747	－	－	－	5,380

※　直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の目標

1　最適化活動の成果目標

（1）農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	5,380 ha	5,220 ha	97.0 %
課題	経営主の高齢化により担い手へ集積されているが、担い手の確保が課題となっている。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2　「農地の集積」は、経営局長通知の別表１に掲げる者への農地の集積をいう
※3　「集積面積」は、局長通知別表１に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和13　年度	集積率	95.0 %
今年度の新規集積面積	0 ha	農地面積(C)	5,380 ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	5,220 ha	（目標）今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	97.0 %

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

（2）遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	本町の農業は、稲作中心であり水田については効率利用されているが、畑等については、農業者の高齢化に伴い今後対策を要する可能性がある。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

ａ　緑区分の遊休農地の解消

令和３年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和３年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の５分の１の面積を記入

ｂ　黄区分の遊休農地の解消

令和３年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

（３）新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和４年度新規参入者	令和５年度新規参入者	令和６年度新規参入者
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	本町は稲作中心のため、設備投資が必要な稲作経営の新規参入は現状では難しい。 そのため、畑作からスタートする経営の形を検討する必要がある。		

※　現状欄は、直近３年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和４年度	令和５年度	令和６年度	平均
	301 ha	289 ha	298 ha	296 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	29.63 ha			

※1　過去３年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第３条第１項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2　目標面積は、過去３年度の権利移動面積の平均の１割以上を記入

２　最適化活動の活動目標

（１）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

１人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	13 人
		農地利用最適化推進委員の人数	－ 人

（２）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②遊休農地の解消	農地パトロールによる遊休農地の発生状況の確認を行う。
10月、11月	①農地の集積	出し手、受け手の意向を聞き取り、担い手に農地の集積を行う。

※1　取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
※2　強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

（３）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回

開催時期	令和９年３月予定	相談会名	北海道新規就農フェア
参加者数	未定	開催場所	未定
相談会の内容	北海道各地から募集自治体等50ブースを出し、農業に興味のある人に対し説明を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※　新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が１名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、１名以上が参加する新規参入相談会ごとに１回とする）